

アベノミクスの富士市経済への影響

深川 嘉洋

A study of the effect of ABENOMICS on the economy of Fuji City

Yoshihiro FUKAGAWA

要 旨

安倍内閣は、経済の長期低迷とデフレから脱却するためには、質・量ともに次元の異なる対応が必要であるとし、第一の矢「大胆な金融政策」、第二の矢「機動的な財政政策」、そして成長戦略である第三の矢「日本再興戦略」を示し、第一の矢、第二の矢については既に実行に移している。

その結果、為替レートの是正、企業収益の改善、失業率の低下、賃金の上昇など、景気回復の兆しが見られるようになった。

しかし、富士市の中小企業には回復の兆候は少ない。中小企業の生産性・収益性の向上が急がれる。

Abstract

The Abe Cabinet has constructed an aggressive economic policy called ABENOMICS, hoping to come out of the deflation and weak Japanese domestic economy that has lasted for decades. The new economic policies will bring greater improvements of both quality and quantity than ever before.

The policy is explained clearly by the familiar story, The Three Arrows.

Its aims are as follows:

- (1) Aggressive monetary policy
- (2) Flexible fiscal policy
- (3) Growth strategy

As a result of this policy, some signs of economic recovery have appeared.

There are, for example, the modification of the exchange rate, improvement of corporate earnings, reduction of unemployment, and an increase in wages in Japan.

The signs of recovery, nonetheless, are few in the small and medium enterprises of Fuji City.

I, therefore, discuss the urgent need for improvement of productivity and profitability of these small and medium enterprises in Fuji City.

目 次

1. はじめに
2. アベノミクスの基本戦略
3. 富士市の景気動向
4. 結語

1. はじめに

1990年代初頭のバブル崩壊を契機に、日本経済は約20年にわたり、低い経済成長が続いてきた。この間の実質経済成長率（実質GDP成長率）は0.8%、名目経済成長率（名目GDP成長率）は、▲0.2%であった。また、日本経済は世界でも例を見ない、長期にわたるデフレを経験することとなった。

2007年のサブプライム問題の発生、2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻、その後の欧州政府の債務危機により生じた世界的な信用不安は日本経済に多大な影響をもたらした。

欧米では、大胆な金融緩和策が実施され、内外の金利格差が縮小し、日本は円高とデフレの悪循環が続き、日本企業の生産拠点の海外移転が進行し、いわゆる産業空洞化が進行した。

この間の政府は、景気対策や金融機関の不良債権の処理策を行ってきた。日本銀行も量的緩和策やゼロ金利政策などの対策を行ってきた。その結果、一時的な景気回復は見られたが、その間の欧米の大幅な景気後退などにより、低成長やデフレから脱却することはできなかった。また、日本の財政は急激な高齢化等により、赤字が継続し、2014年度末公債残高は約780兆円と見込まれ、2014年度一般会計予算（958,823億円）の43%が国債によって賄われている。

このような状況下、2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣は、相互に補強し合う関係にある「三本の

矢」（いわゆるアベノミクス）を一体として推進し、長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を現下の最優先課題とし、「経済財政運営と改革の基本方針」（2013年6月14日閣議決定）が取りまとめられ、現在、実行に移されている。

2014年5月現在、政府の発表、民間シンクタンク等の発表によると、消費税引き上げにもかかわらず、マクロの経済指標は改善しつつある。そこで、本研究では、人口25万人の静岡県富士市の中小企業に景気回復の兆しがあるかどうか、富士市商工会議所の「中小企業景況調査結果」をもとに分析する。

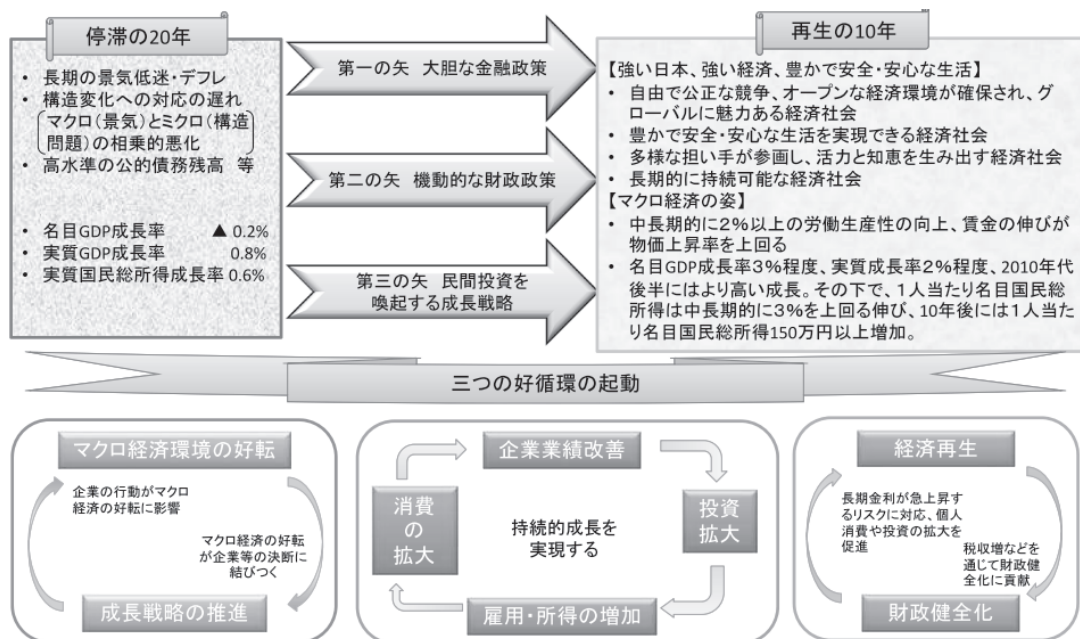
2. アベノミクスの基本戦略

安倍内閣は、経済の長期低迷とデフレから脱却するためには、質・量ともに次元の異なる対応が必要であると、第一の矢「大胆な金融政策」、第二の矢「機動的な財政政策」、そして成長戦略である第三の矢「日本再興戦略」を示し、第一の矢、第二の矢については既に実行に移している。

(1) 第一の矢「大胆な金融戦略」

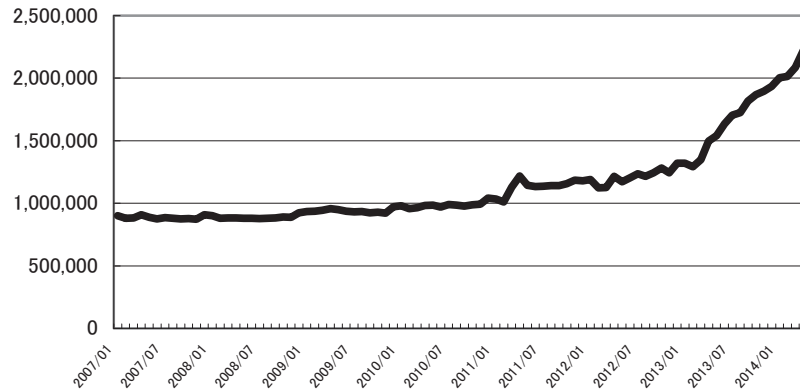
日本銀行は、2年間程度の期間を念頭において、消費者物価の対前年比上昇率2%を「物価安定目標」（インフレターゲット）とすることを発表した。また、その目標達成のために、マネタリーベース（日本銀行券発行高＋貨幣流通高＋日銀当座預金）を2年間で2倍にする決

図1. アベノミクスの概要



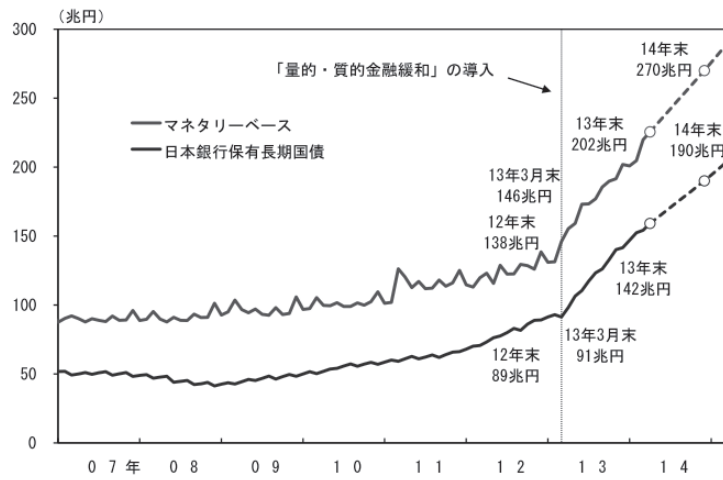
(出所) 内閣府

図2. マネタリーベース 平均残高 (億円)



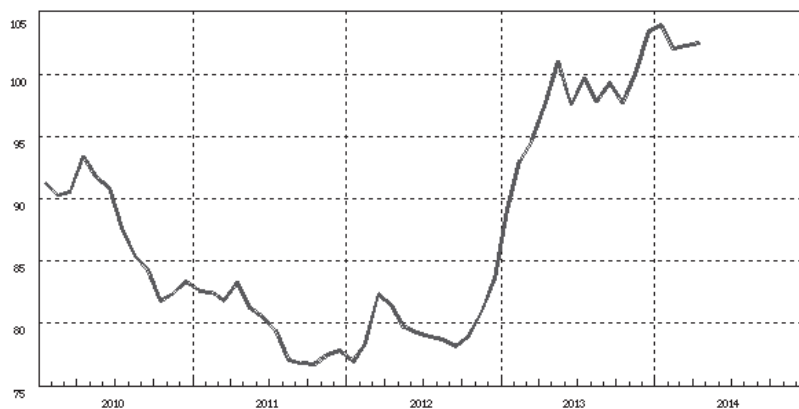
(出所) 日本銀行

図3. マネタリーベースと日銀保有長期国債



(出所) 日本銀行

図4. 為替レート (円/ドル)



(出所) 日本銀行

定をした。日本銀行の国債の買入により、市場に供給される「円」の量が、他の通貨と比べ相対的に増加したことにより、「円」の価値は下落し、円高が急激に是正された。

(2) 第二の矢「機動的な財政政策」

2013年1月に、追加的に約10兆円の財政支出を行い、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定（事業規模は約20兆円）。

2013年12月に5.5兆円規模の新たな経済対策を策定（事業規模は約19兆円）。

など、積極的な財政政策を行っている。

マンデル＝フレミングのモデルによると変動相場制で資本移動が自由におこなわれるという条件下での財政政策は、国内の金利上昇を招き、海外からの資本流入により円高を誘発し、その結果、効果はないといわれている。しかし、第一の矢である「大胆な金融政策」により、国内の金利上昇を抑え、円高を抑制しながらの財政政策は有効であると考えられる。

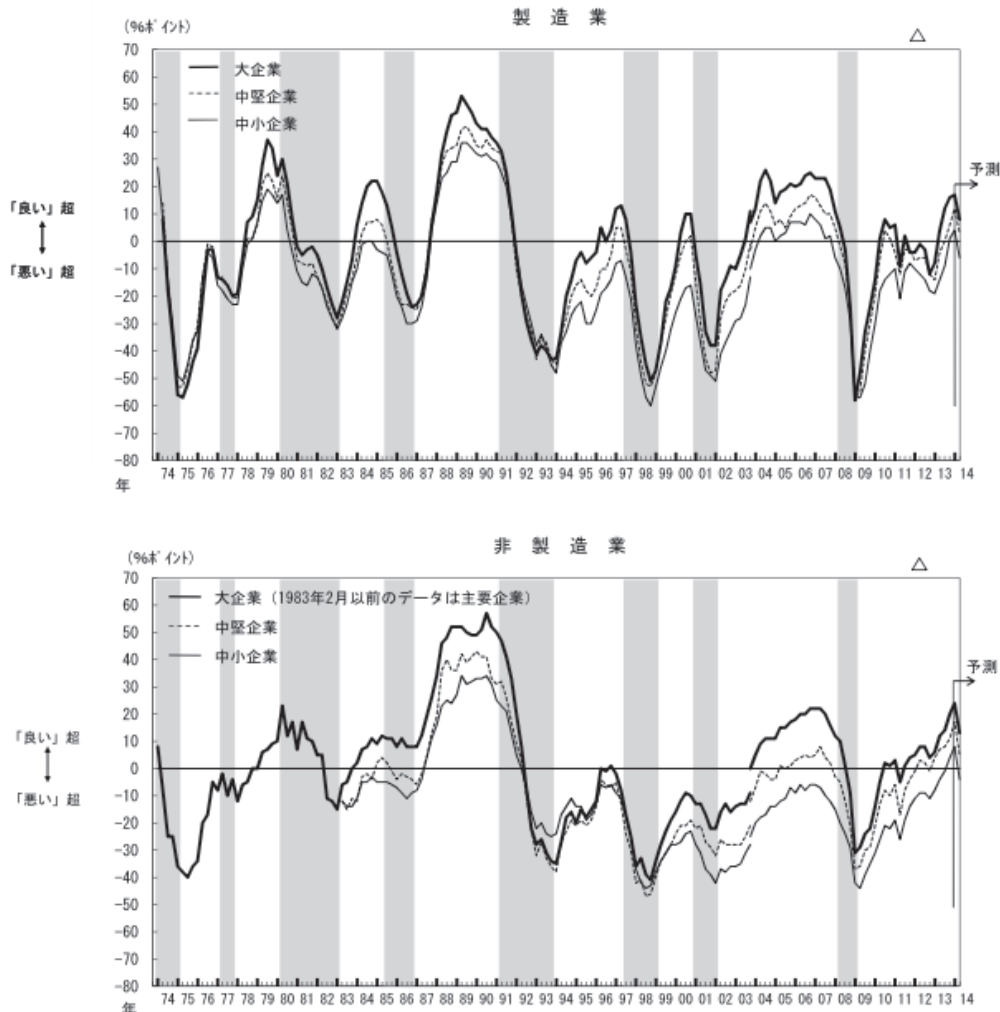
(3) 第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」

日本経済が長期的に安定した成長を実現していくためには、潜在需要を顕在化し、民間投資を喚起し、労働生産性を高め、潜在成長力を強化することが重要である。

- ① 市場機能により、民間投資の拡大、人材の活用、イノベーションの促進により、労働生産性を高める。
- ② 新たな需要を創出する。
- ③ グローバル化を活かし、ヒト・モノ・カネが自由に行き来できる環境整備。

以上のような、「三本の矢」を安倍内閣は推進している。第一の矢「大胆な金融戦略」、第二の矢「機動的な財政政策」については、すでに実行され、効果が現れてきている。しかし、第一の矢、第二の矢は、短期的には効果があるものの持続性は期待できない。長期的な経済成長をもたらすのは、第三の矢といわれている労働生産性の向上、新産業の創出などである。この点がもっとも重要であり、かつ困難をとまなうものである。

図5. 日銀短観



(出所) 日本銀行

3. 富士市の景気動向

富士市商工会議所では、富士市内の中小企業（約200事業所）を対象に、景気動向と経営状況についてアンケートによる調査「中小企業景況調査」を四半期ごとに実施している。この調査結果をもとに富士市の経済にアベノミクスの効果が現れているかを検討する。

業況DIは、2013年4～6月期までは、ほぼ横ばいであったものが、2013年7～9月期には急激な回復を見せている。これは、「経済財政運営と改革の基本方針」(内閣府)が閣議決定された時期である。しかし、2014年1

～3月期においては、製造業、卸売業を除き、横ばいあるいはやや悪化している。

(1) 建設業

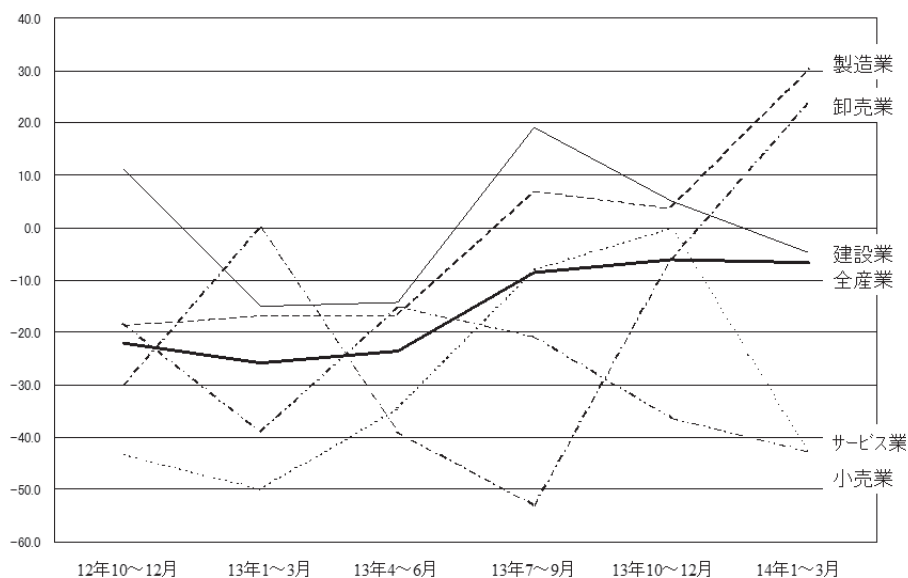
公共投資の増大、2014年4月からの消費税増税の駆け込み需要などにより、2013年7～9月期に大幅な改善がみられるものの、2014年1～3月期においては、資材の高騰、人材の確保が難しくなっている。特に、富士市には大型の建設物件がないことが業況を悪化させている。売上、採算についても、悪化してきている。

図6. 業況DI (富士市)



(出所) 富士市商工会議所

図7. 売上DI (富士市)



(出所) 富士市商工会議所

(2) 製造業・卸売業

生活関連製造業（食品、衣料など）については、消費税増税後の先行き不安もあり、業況は悪化している。自動車部品関連については、1ドル＝100円程度と為替が円安で安定していることから、2013年7～9月期以来、業況は好転し、製造業全体としては、やや好転という状況である。売上、採算についても好転がみられる。

(3) 小売業・サービス業

円安の影響で、エネルギー価格（ガソリン、灯油、電気など）の上昇、日用品の価格上昇がみられるが、個人所得の上昇はみられず、結果的に消費を抑制する傾向となり、小売業の業況は好転していない。売上、採算については、悪化、または横ばい状況である。

4. 結語

政府は、2012年12月の総選挙で第二次安倍内閣が発足後、アベノミクスといわれる大胆な経済政策を実施してきている。

① 第一の矢

日本銀行は大量の国債を買入、これにより市中に大量の「円」が供給された。引いては25%程度の「円安」に導いた。自動車などの輸出関連企業には、円安のメリットが大きく影響し、2014年3月期決算では、多くの輸出関連企業に増益をもたらしている。

② 第二の矢

東日本大震災の復興事業、東京オリンピック関連事業など大型事業が目白押しであり、多くの公共工事が進行中、または予定されており、大規模な財政政

策が実施されている。

③ 第三の矢

民間の活力を引き出し、新たな成長分野の開拓をはかろうと、さまざまな分野で規制緩和をすすめてはじめている。

第一の矢である金融緩和は、日本銀行による大量の国債購入による「円」の供給であり、長期にわたっておこなえるものではない。いずれ、出口戦略をおこなう時期がくる。

また、第二の矢である財政政策についても、大量の国債を発行しながらの公共支出には限界がある。このように、第一の矢、第二の矢については、一時的なカンフル剤であり、継続的におこなえる政策ではない。

第三の矢については、政府は規制緩和などの基盤整備をおこなうものであり、主体は民間であり、効果が顕在化するには、相当な時間が必要である。

「大胆な金融戦略」、「機動的な財政政策」による効果は、日本銀行の全国企業短期経済予測（短観、2014年3月）によると、業況判断について製造業、非製造業ともに、「良い」と答えた企業が、「悪い」と答えた企業を上回り、業況が改善していることがうかがえる。

一方、富士市の中小企業を対象にした富士商工会議所の「中小企業景況調査」（2014年3月）によると、「下降・減少・悪化」と答えた企業は、「上昇・増加・好転」と答えた企業を上回り、富士市の企業には、未だ、景気回復の兆しはうかがえない。

富士市の雇用増大と賃金の上昇に向け、中小企業の生

表1. 富士市の景気動向 (DI)

		2012年10～12月	2013年1～3月	2013年4～6月	2013年7～9月	2013年10～12月	2014年1～3月
業況DI	製造業	-34.4	-23.4	-27.6	-13.8	-3.7	9.1
	建設業	-11.1	-4.8	-9.6	19.1	10.0	-28.6
	卸売業	-55.0	-15.8	-44.4	-29.4	-5.9	0.0
	小売業	-52.3	-45.9	-40.0	-29.1	-59.1	-57.1
	サービス業	-50.0	-44.9	-53.8	-12.0	-14.8	-42.9
	全産業	-41.4	-28.4	-35.1	-12.9	-15.0	-22.3
売上DI	製造業	-18.7	-16.7	-16.7	6.9	3.7	30.3
	建設業	11.1	-15.0	-14.3	19.1	5.0	-4.8
	卸売業	-30.0	0.0	-38.9	-52.9	-5.9	23.6
	小売業	-18.2	-39.2	-15.0	-20.8	-36.3	-42.8
	サービス業	-43.3	-50.0	-34.6	-8.0	0.0	-42.9
	全産業	-22.1	-25.8	-23.5	-8.6	-6.2	-6.7
採算DI	製造業	-28.1	-33.3	-40.0	-27.6	-37.0	-9.3
	建設業	-16.7	-30.0	-28.6	9.5	-10.0	-33.4
	卸売業	-45.0	-36.8	-61.1	-35.3	-5.8	-5.6
	小売業	-40.9	-54.2	-38.1	-33.3	-59.1	-47.6
	サービス業	-43.3	-55.2	-42.3	-16.0	-22.2	-50.0
	全産業	-35.2	-42.6	-41.3	-20.7	-28.3	-29.2

(出所) 富士市商工会議所

産性、収益性の向上が必要である。自治体あるいは地方金融機関には、事業評価能力を向上させ、経営改善につながる融資を積極化させることも重要であろう。

富士市は、中心市街地活性化基本計画（平成 15 年度）で、富士駅周辺地区と吉原地区の 2 地区を中心市街地と定めているが、企業の撤退や労働力人口減少などの影響もあり、両中心市街地ともに衰退が激しい。周辺地域を巻き込んで、活気ある商業地区を作り上げ、小売業・サービス業が活気を取り戻すためにも中心市街地を 1 つにして、民間投資を促すことが重要である。

参考文献

- 総務省「地域の元気創造にむけて」2014 年 5 月
富士市商工会議所「中小企業景況調査結果」2014 年 4 月
内閣府「経済財政運営と改革の基本方針」2013 年 6 月
内閣府「日本経済再生に向けた緊急経済対策の進捗状況について」2013 年 6 月
内閣府「安倍内閣の経済財政政策のこれまでの成果」2014 年 6 月
内閣府「平成 26 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」2014 年 1 月
原田、斎藤『徹底分析 アベノミクス』中央経済社
2014 年 7 月
浜田宏一『アメリカは日本経済の復活を知っている』講談社 2013 年 2 月

